

平成27年度 決算状況		人口	27年国調	22年国調	増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
			3,674人	4,107人	-10.5%	66.52km ²	55人	28.1.1	3,812人	3,794人	区分	22年国調	17年国調	29	3229	地方交付税種地	2-3		
								増減率	3,920人	3,899人	第1次	419	498	奈良県	山添村				
									-2.8%	-2.7%	第2次	19.9	20.6						
											第3次	602	664						
												28.7	27.5						
												1,080	1,237						
												51.4	51.2						
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
地方譲与税	462,285	13.4	462,285	23.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等	収入総額							平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
地方交付税	41,296	1.2	41,296	2.1	普通	462,285	100.0	-	旧工特×	の指定状況	歳入総額	3,449,715	3,148,076						
配当割交付金	3,778	0.1	3,778	0.2	法定普通	462,285	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出総引	3,269,684	2,905,375							
株式等譲渡所得割交付金	3,533	0.1	3,533	0.2	市町村	147,281	31.9	-	山振○	歳入歳出差引	180,031	242,701							
地方消費税交付金	68,813	2.0	68,813	3.5	個人均等割	6,060	1.3	-	過疎○	翌年度に繰越すべき財源	48,133	45,876							
ゴルフ場利用税交付金	63,310	1.8	63,310	3.2	所得割	123,585	26.7	-	首都×	実質収支	131,898	196,825							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,183	2.2	-	近畿×	単年度収支	-64,927	24,191							
自動車取得税交付金	9,428	0.3	9,428	0.5	法人税割	7,453	1.6	-	中部×	積立金償還	134,120	100,718							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	295,234	63.9	-	財政健全化等○	繰上債	-	-							
地方特例交付金	359	0.0	359	0.0	うち純固定資産税	295,234	63.9	-	指数表選定×	立金取崩し額	-	-							
地方交付税	1,527,818	44.3	1,305,217	66.6	軽自動車税	12,624	2.7	-	財源超過×	実質単年度収支	69,193	124,909							
内普通交付税	1,305,217	37.8	1,305,217	66.6	市町村たばこ税	7,146	1.5	-	-	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
特別交付税	222,601	6.5	-	-	鉱産税	-	-	-	-	一般職員等	75	230,175	3,069						
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-						
(一般財源計)	2,181,524	63.2	1,958,923	99.9	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務職員	5	12,955	2,591						
交通安全対策特別交付金	922	0.0	922	0.0	目的	-	-	-	-	教育公務員	1	*	*						
分担金・負担金	54,657	1.6	-	-	法定目的	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
使用料	22,488	0.7	401	0.0	内入湯税	-	-	-	-	等合	76	234,062	3,080						
手数料	3,745	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			97.1						
国庫支出金	296,842	8.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	議員公務災害×	市市区町村長	1	18.04.01	5,060					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-	非常勤公務災害○	副市市区町村長	1	18.04.01	4,430					
都道府県支出金	235,319	6.8	-	-	旧法による	-	-	-	-	退職手当○	教育長	1	18.04.01	4,070					
財産収入	3,574	0.1	400	0.0	合	462,285	100.0	-	-	事務機共同×	議会議長	1	16.01.01	2,480					
寄附金	472	0.0	-	-						税務事務×	議会副議長	1	16.01.01	1,980					
繰入金	-	-	-	-						老人福祉×	議会議員	8	16.01.01	1,760					
繰越金	142,701	4.1	-	-						伝染病×	その他○								
諸収入	21,817	0.6	35	0.0															
地方債	485,654	14.1	-	-															
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	119,054	3.5	-	-															
歳入合計	3,449,715	100.0	1,960,681	100.0															
性質別	歳出の状況 (単位：千円・%)	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)													区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	514,916	499,941						
人件費	667,132	20.4	600,057	565,596	27.2	区	51,100	1.6	-	51,100	基準財政需要額	1,820,133	1,689,815						
うち職員給料	410,721	12.6	347,159	-	-	議会	782,650	23.9	188,017	707,998	標準税収入額等	649,889	637,497						
扶助費	232,999	7.1	64,268	64,256	3.1	総務	679,833	20.8	31,655	393,779	標準財政規模	2,074,160	1,942,026						
公債費	184,113	5.6	183,688	183,688	8.8	民生	305,042	9.3	2,355	292,112	財政力指数	0.29	0.30						
内元利償還金	166,800	5.1	166,453	166,453	8.0	衛生	5,435	0.2	-	5,435	実質収支比率(%)	6.4	10.1						
訳一時借入金利子	17,313	0.5	17,235	17,235	0.8	労働	282,529	8.6	30,680	133,592	公債費負担比率(%)	7.3	9.5						
(義務的経費計)	1,084,244	33.2	848,013	813,540	39.1	農林水産業	34,247	1.0	-	34,182	判断率化	-	-						
物件費	538,800	16.5	383,518	296,788	14.3	商工	185,862	5.7	139,400	131,803	断全率化	5.6	10.3						
維持補修費	3,336	0.1	3,336	3,336	0.2	土木	376,367	11.5	245,048	137,343	率化	-	-						
補助費等	324,183	9.9	277,167	238,918	11.5	消防	313,546	9.6	67,847	246,702	積立金	1,710,844	1,476,724						
うち一部事務組合負担金	125,147	3.8	118,441	113,078	5.4	教育	68,960	2.1	-	6,553	債減特	126,617	126,555						
繰出金	408,120	12.5	361,820	306,289	14.7	災害復旧	184,113	5.6	-	183,688	現在高	227,678	226,621						
積立金	135,239	4.1	133,890	-	-	公債	-	-	-	-	地方債	1,987,920	1,669,066						
投資・出資金・貸付金	1,800	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債現高	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	-	-						
投資的経費	773,962	23.7	316,543	経常経費充当一般財源等計	1,658,871千円	経常収支比率	408,120	12.4	705,002	2,324,287	債務負担行額(支出予定額)	-	-						
うち人件費	21,014	0.6	21,014	1,658,871千円	79.8% (84.6%)	経常収支比率	114,466	3.3	国民健康保険事業	4,528	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	-	-						
内普通建設事業費	705,002	21.6	309,990	79.8% (84.6%)	(減取補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	60,644	1.8	国民健康保険事業	-167	収益事業収入	-	-						
うち補助	70,017	2.1	26,113	79.8% (84.6%)	歳入一般財源等	2,504,318千円	152,433	4.6	国民健康保険事業	581	土地開発基金現在高	431	431						
うち単独	623,969	19.1	274,873	79.8% (84.6%)	歳入一般財源等	2,504,318千円	152,433	4.6	国民健康保険事業	1,052	徴収率年計	99.2	97.5						
訳災害復旧事業費	68,960	2.1	6,553	79.8% (84.6%)	歳入一般財源等	2,504,318千円	152,433	4.6	国民健康保険事業	79	合計	99.2	98.0						
失業対策事業費	-	-	-	79.8% (84.6%)	歳入一般財源等	2,504,318千円	152,433	4.6	国民健康保険事業	114	市町村民税	99.4	98.3						
歳出合計	3,269,684	100.0	2,324,287	79.8% (84.6%)	歳入一般財源等	2,504,318千円	152,433	4.6	国民健康保険事業	333	純固定資産税	99.2	97.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)